

2004 年 2 月期 中間決算短信（連結）

2003 年 10 月 2 日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

コード番号 8905

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.aeon-mall.net/>)

代表者名 役職名 代表取締役社長

氏名 川 戸 義 晴

問合せ責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 三 浦 政 次

TEL (043)212-6733

中間決算取締役会開催日 2003 年 10 月 2 日

親会社名 イオン株式会社 (コード番号: 8267)

親会社における当社の株式保有比率 56.0%

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 2003 年 8 月中間期の連結業績 (2003 年 2 月 21 日～2003 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003 年 8 月中間期	16,389	(12.7)	4,883	(22.8)	4,301	(36.8)
2002 年 8 月中間期	14,543	(28.6)	3,975	(27.8)	3,145	(33.7)
2003 年 2 月 期	30,836	(22.5)	9,041	(29.0)	7,532	(36.7)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2003 年 8 月中間期	2,374	(50.6)	82 93	— —
2002 年 8 月中間期	1,576	(82.1)	70 11	— —
2003 年 2 月 期	3,878	(62.1)	167 73	— —

(注)①持分法投資損益

2003 年 8 月中間期 — 2002 年 8 月中間期 — 2003 年 2 月 期 —

②期中平均株式数 (連結) 2003 年 8 月中間期 28,628,207 株 2002 年 8 月中間期 22,486,724 株

2003 年 2 月 期 23,125,913 株

③会計処理方法の変更 有 ・ 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003 年 8 月中間期	164,799	28,979	17.6	965 90
2002 年 8 月中間期	150,705	21,487	14.2	904 58
2003 年 2 月 期	154,190	23,762	15.4	1,000 33

(注)期末発行済株式数 (連結) 2003 年 8 月中間期 30,005,616 株 2002 年 8 月中間期 23,754,680 株

2003 年 2 月 期 23,754,680 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003 年 8 月中間期	6,637	△ 8,821	1,600	5,559
2002 年 8 月中間期	5,976	△ 3,841	△ 109	4,877
2003 年 2 月 期	10,824	△ 4,675	△ 2,859	6,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 該当なし

2. 2004 年 2 月期の連結業績予想 (2003 年 2 月 21 日～2004 年 2 月 20 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	34,500 百万円	9,200 百万円	5,200 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 172 円 11 銭 1 株当たり予想当期純利益 (単体) 168 円 78 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（ＳＣ）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

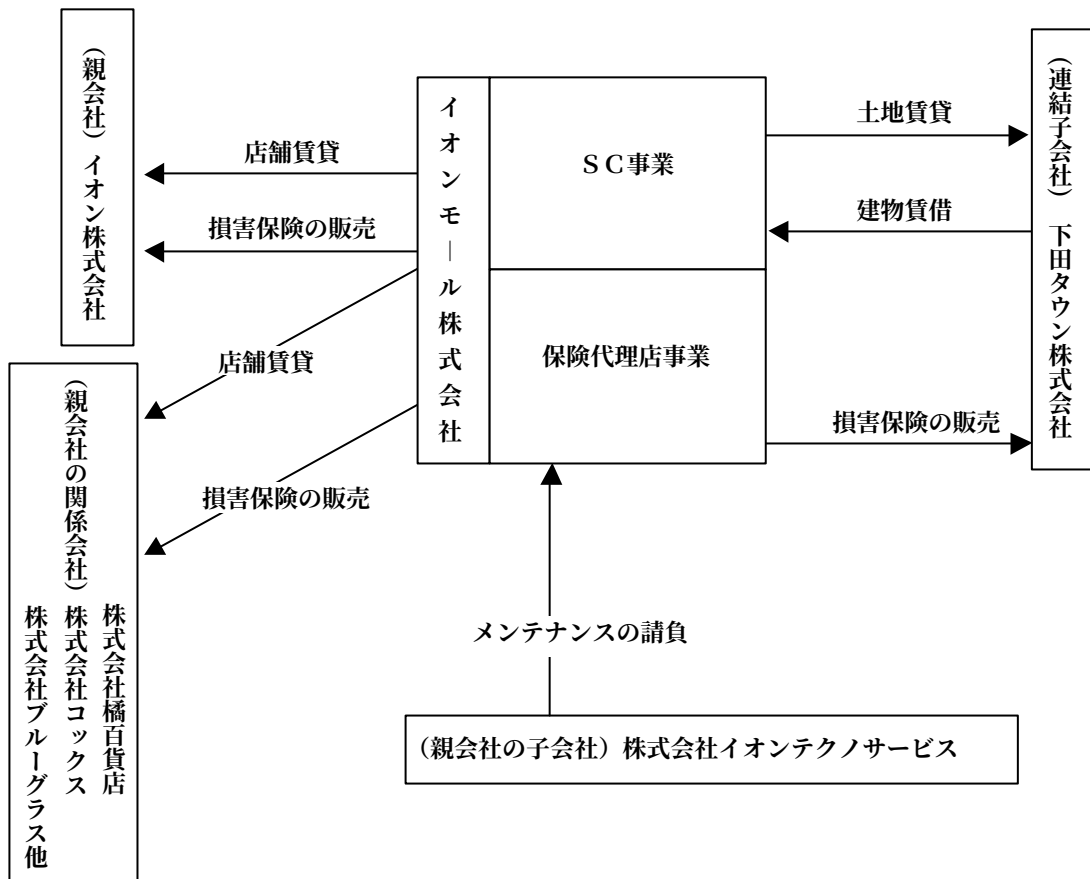
当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、イオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

ＳＣ事業……………当社は、ＳＣの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ＳＣの建物を所有し、当社に同ＳＣの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するＳＣにおいて、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービスは、当社が運営するＳＣにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

保険代理店事業……………当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。
損害保険代理業は、イオン株式会社及びその関係会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。
生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員に販売しております。

当社及び関係会社の事業について図示すると、以下のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、車社会の広域商圈を対象とした大規模な多機能複合型商業施設の開発・運営を全国で展開するショッピングセンター（ＳＣ）専門の商業ディベロッパーです。「豊かな社会と暮らしの実現への貢献」を経営の基本理念に掲げ、「ＳＣづくりを通して地域社会の生活・文化の向上、商業の発展に寄与すること」を経営の基本方針としております。地域の生活者の方々、商工業界、行政と連携をとりながら、当社がもつ「街づくり型ＳＣ」の創造力を最大限に発揮して、お客さまにご支持いただける地域No.1のＳＣの実現に取り組んでおります。ＳＣの多店舗展開を推し進め、事業基盤の拡大をはかり、業界における優位性を確保してまいります。

当社では、保険代理店事業も展開しており、時代の変化に対応したリスクマネジメントとサービスの提供を通じて、お客さまと社会の発展に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、事業基盤強化のための設備資金として内部留保の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

2003年2月期の配当金につきましては、普通配当20円に、2002年7月24日に上場した記念配当5円を加え、1株につき25円とさせていただきます。2004年2月期の配当金につきましても、上場記念配当5円を普通配当に組み込み、1株につき25円を予定しております。

配当金のほか株主の皆さまへの利益還元施策の一環として、2003年2月20日時点での当社株式所有の株主の皆さまに、所有株式数1株に対し、1.2株となる株式分割（無償増資）を実施（効力発生日2003年4月10日、配当起算日2003年2月21日）させていただきます。

今後も、業績を勘案し、株主の皆さまのご期待に応えるべく、利益還元をはかってまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。

このような認識に基づき、東京証券取引所市場第一部への上場前に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) 目標とする経営指標

当社グループでは、ＳＣの開発、運営・管理などの専門性を更に高め、安定的な成長性と収益性を確保できる事業構造の構築をはかってまいります。本年度（2003年度）よりスタートした中期3ヵ年計画で、8ＳＣの新規開店（本年度は2ＳＣを開店）に取り組み、全ＳＣでの小売総売上高5,000億円、商業施設面積130万㎡をめざしており、営業収益530億円、当期利益70億円、ROA（総資産当期利益率）3.5%以上を目標としております。

(2) 事業拠点の確保

当社では、地域開発におけるＳＣの機能分担・役割を提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。

このような『街づくり』型ＳＣ開発は、雇用や自治体の税収の増加など地域活性化の事業として高い評価をいただいております。これまでの実績をもとに、立地開発の促進、リーシング力の強化、建設企画力の向上に取り組み、新規の事業拠点を拡大してまいります。

(3) 収益力の向上

増床（リニューアル）、マーケットに適応したモール専門店の導入・入替といったリプレイスのスピードアップをはかり、既存ＳＣの競争力を強化してまいります。ＩＴの活用やコミュニケーションを重視した専門店の売上向上のサポートとともに、お客さまからいただくご意見をＳＣ運営に取り入れ、収益向上に結びつけてまいりました。

このような活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなＳＣづくりを推し進めるとともに、

集客・売上拡大につながる販売促進、顧客管理システムの構築による固定客の増大、ローコスト運営などにより、ＳＣにおける収益力の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

(4)財務体質の強化

大規模な開発用地の機会出現とともに、Ｊ-REIT（不動産投資信託）をはじめとする不動産投資手法が多様化し、対象不動産もオフィスビルに加え商業施設にも広がりつつあります。当社では、今後も、借地方式、建物賃借方式を基本としたＳＣ開発を進め、資金調達では、市場からの資金調達とともに、資産の流動化などにより、有利子負債の削減、投資効率の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当上半期では、８月６日に、150万株の公募増資を実施し、34億円の資金を調達いたしました。

(5)新規事業に向けた体制の確立

本年７月14日、台湾の環球購物中心股 有限公司（グローバルモール社）と商業施設であるグローバルモール（仮称）とのプロパティ・マネジメントの一環として建設業務援助に関する契約を締結いたしました。引き続き、運営管理に関するコンサルティング業務への取り組みも検討しており、台湾におけるＳＣ市場の拡大を視野にいれながら、プロパティ・マネジメント契約と２号店の物件契約の準備を進め、業務拡大に取り組んでまいります。

当社は本年度より、プロパティ・マネジメント事業の展開にむけた取り組みを進めております。小売業に精通したＳＣづくりのノウハウを最大限に活かしたＳＣの企画・開発からリーシング、運営、施設管理までのトータル・コーディネートを行うプロパティ・マネジメントが目標であり、国内外において、本格的プロパティ・マネジメント事業の展開を目指してまいります。

(6)保険代理店事業の方向性

法人分野では、多様化するビジネスリスクに対応した商品開発をさらに推し進め、個々のニーズに対応した商品を提案してまいります。個人分野においては、企業年金制度や医療制度の変更に对应し、お客さまのライフステージごとに最適な商品の提案に取り組み、競争力向上を目指してまいります。昨年度よりスタートいたしましたＳＣでの保険商品の販売を、新たな収益の柱として推し進め、お客さま、ＳＣ専門店従業員の方々への拡販に取り組んでまいります。

5. 経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

具体的には、重要事項は取締役会に付議され、業務執行状況についても随時報告されております。代表取締役と各本部（ＳＣ開発本部、ＳＣ営業本部、保険事業本部、管理本部、経営企画部）管掌役員から構成される経営会議を設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化をはかり、効率的な事業活動に取り組んでおります。

また、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールＳＲ（ソーシャル・レスポンスイビリティ）会議」を設置いたしました。法令遵守に加え、環境保全、社会貢献に関する行動規範、基準を策定し、ルールの周知徹底、実行管理に取り組んでまいります。ＳＣ事業と保険代理店事業でお客さまからご提供いただく個人情報（約200万件）の保護、管理体制をさらに強化するため、プライバシーマークの認証取得にも取り組んでまいります。

6. 関連当事者（親会社等）との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社および同社の関係会社で当社株式の56.0%（直接保有53.6%）を保有しております。

イオン株式会社との関係は、当社が運営するＳＣ等にテナントとして出店することにあります。当社の指向する立地創造型のＳＣ開発において核店舗の安定した存在は、競争優位性において不可欠な存在であります。また、株式会社イオンテクノサービスのビルメンテナンスも、当社が管理運営するＳＣにとって同様の状況にあります。

これら関連当事者との取引条件については、市場価格に基づき、経済情勢の変化や公租公課等を考慮して契約

を3年毎で改定するなど、一般の市場取引同様に決定しております。

なお、当社の営業収益に占める親会社との取引構成比は2001年度22.3%、2002年度21.0%、当中間期20.0%とS Cの規模拡大等に伴い減少傾向であります。

また、当社は親会社を含めた関連当事者より出向社員26名を受け入れておりますが、当社の実務に専念しており、業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績全般の概況

日本経済は、輸出、設備投資の増加などにより実質国内総生産（GDP）のプラス成長が続くなど、一部に回復の兆しが見られました。しかしながら、依然、デフレ経済が進行して、雇用・所得環境は厳しい状況にあり、個人消費の低迷が続くなど本格的な景気回復には至っておりません。

小売業界におきましても、長梅雨、冷夏の影響もあり、厳しい状況が続く中、ショッピングセンター（SC）間での競争が激化して業績の格差が拡大しつつあります。

当社では、このような状況の中、小売業のノウハウを持つSC専門ディベロッパーの強みを活かし、新規SCの開店、既存SCの増床（リニューアル）、専門店の入替など、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるSCづくりに取り組んでおります。

本年8月に開店したイオン盛岡SC（岩手県）、昨年9月に開店したイオン高岡SC（富山県）、既存SCとも計画を上回る売上を確保いたしました。既存SC（13SC）の専門店売上は、前期比107.6%になりました結果、売上歩合制の比重が大きい専門店からの賃貸収益が増加し、イオン盛岡SC、イオン高岡SCとともに、既存SCの好調さも業績の拡大に寄与いたしました。

保険代理店業界におきましても、保険会社が代理店の統廃合を進めるなど厳しい状況にあります。このような状況の中、当社では業績の拡大をはかるべく、生損保を扱う総合保険代理店の強みを活かし、サービス力の一段の拡充をめざして組織改革を行いました。積極的な提案型営業を展開して、個人分野における営業拡大に重点を置く一方、法人顧客の拡大にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、財務体質を一層強固にするため、本年8月6日に150万株の公募増資を行い、34億円を調達しSCの設備資金に充当いたしました。その結果、発行済株式総数は、30,005,616株、資本金は77億9千6百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当中間期の連結業績は、営業収益163億8千9百万円（対前年同期比112.7%）、経常利益43億1百万円（同136.8%）、中間純利益23億7千4百万円（同150.6%）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

① SC事業

主力となるSC事業では、本年8月にイオン盛岡SCを新たに開店いたしました。規模は、敷地面積7万4千㎡、商業施設面積4万1千㎡、駐車台数2千8百台、店舗は核店舗「ジャスコ」と114の専門店から構成されております。商圈人口は盛岡市周辺34万人を設定し、年商は200億円を計画しております。

既存SCへの取り組みといたしましては、7月にイオン鈴鹿SC（三重県）、8月にイオン柏SC（青森県）において、シネマコンプレックスを導入するとともに、新たな専門店の導入などを実施いたしました。この他のSCにおきましても、鮮度感ある新規専門店の導入を推し進めるとともに、テレビ、新聞など広域媒体による広告宣伝、お客さま参加型のイベント実施、お客さまのご要望に基づく施設の改善などに取り組んで集客力の向上、競争力の強化を進めてまいりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

(主要ＳＣ別の賃貸収益)

(単位：百万円)

ＳＣ	賃 賃 収 益				
	2002年8月期	2003年8月期	増 減	前年同期比%	2003年2月期
イ オ ン 柏 Ｓ Ｃ	583	575	△7	98.8	1,179
イ オ ン 秋 田 Ｓ Ｃ	1,111	1,148	37	103.4	2,261
イ オ ン 富 津 Ｓ Ｃ	540	552	12	102.3	1,095
イ オ ン 下 田 Ｓ Ｃ	930	933	2	100.3	1,865
イ オ ン 鈴 鹿 Ｓ Ｃ	1,166	1,329	162	114.0	2,482
イ オ ン 三 光 Ｓ Ｃ	407	411	3	100.9	812
イ オ ン 倉 敷 Ｓ Ｃ	1,447	1,510	62	104.3	2,947
イ オ ン 成 田 Ｓ Ｃ	1,204	1,258	54	104.5	2,464
イ オ ン 岡 崎 Ｓ Ｃ	1,054	1,109	55	105.2	2,169
イ オ ン 高 知 Ｓ Ｃ	1,027	1,083	55	105.4	2,135
イ オ ン 新 居 浜 Ｓ Ｃ	793	832	39	105.0	1,621
イ オ ン 東 浦 Ｓ Ｃ	1,170	1,221	51	104.4	2,391
イ オ ン 大 和 Ｓ Ｃ	1,194	1,156	△38	96.8	2,388
イ オ ン 高 岡 Ｓ Ｃ	—	1,310	—	—	1,327
イ オ ン 盛 岡 Ｓ Ｃ	—	196	—	—	—

(注) 1. 賃貸収益は、サービスカウンター等の販売収益などを除いた金額であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

イオン柏ＳＣ、イオン大和ＳＣ(神奈川県)の賃貸収益は、前年同期を下回っておりますが、イオン柏ＳＣについては増床工事、イオン大和ＳＣは専門店入替に伴う工事等の影響によるものです。

本年度下期開店予定の物件の取り組みといたしましては、イオン太田ＳＣ(群馬県)の開店準備を進めております。2004年度以降の新規物件の開発につきましても、全国で重点地域を定め、早期実現に向けた取り組みを進めるとともに、既存ＳＣにつきましても、増床（リニューアル）準備を推し進めております。

②保険代理店事業

当部門におきましては、特に、個人分野の強化に取り組み、年金制度や医療制度改革に対応して、がん・医療保険、自動車保険の拡販が順調に推移いたしました。法人分野でも、イオン各社の事業拡大に対応したきめ細かい提案型営業により、契約数が拡大いたしました。

また、販売チャネルの拡大を目指し、昨年度からスタートしたＳＣ内での専用カウンター設置による保険商品販売を、イオン盛岡ＳＣでも展開いたしております。

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
S C事業 (百万円)	15,741	96.0	112.8
保険代理店事業 (百万円)	648	4.0	109.2
合計	16,389	100.0	112.7

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の営業収益実績及びその営業収益に占める割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	
	金額 (百万円)	営業収益に占める割合 (%)	金額 (百万円)	営業収益に占める割合 (%)
イオン株式会社	3,313	22.8	3,281	20.0

(3)環境保全・社会貢献活動

当社では、企業市民の重要性を認識し、「環境と共生するS C」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考えて、生活環境の維持・向上など地域コミュニティを重視した取り組みを展開しております。

地域の皆さまとS C敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」では、イオン盛岡S Cにおける2万本を加え、現在までに59万本を植樹しております。ゴミ問題では、全S Cで「ゼロエミッション」の実現を目指し、来店されるお客さまやテナント専門店従業員の方々に呼びかけて、分別回収処理を一層推し進めるとともに、生ゴミ処理機による廃棄物のリサイクル拡大を進めてまいりました。S Cの建設資材におきましても、積極的にリサイクル資材を導入しております。

当社では、テナント企業、管理委託会社のマネジメント能力、地域環境の保全・創造活動が高い評価を受け、ISO14001（環境マネジメント・システムの国際標準規格）の認証を取得いたしております。管理システムの整備、充実、資源リサイクル率の向上など環境マネジメント・システムの継続的な改善を推し進め、更なる環境保全活動の向上に取り組んでまいります。

施設面ではバリアフリーの思想に基づいたS Cづくりを進めております。イオン盛岡S Cにおきましても、すべてのお客さまが快適に利用できる施設設計や介添えサービス等により、「ハートビル法」と「岩手県 ひとにやさしいまちづくり条例」の認定を受けております。このような取り組みを一層推し進め、ユニバーサルデザインに配慮したS Cづくりを行ってまいります。

地域行事や福祉活動に対し施設の提供や支援を行うなど、地域コミュニティとの連携をさらに強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

さらに、イオン1%クラブを通じて税引前利益1%を拠出し、各種環境保全活動、社会貢献活動を支援しております。

2. 財政状態

当中間期末における総資産は、開店・増床による固定資産の増加により、前期末に比較して106億8百万円増加し、1,647億9千9百万円となりました。負債合計は、借入債務が減少いたしましたが、設備支払債務及びその他流動負債の増加により1,356億6千4百万円となりました。株主資本は、中間純利益の増加に加え、公募増資により前期末に比較して、52億1千7百万円増加し、289億7千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、好調な業績による税金等調整前中間純利益の増加、公募増資による株式発行収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出が79億5千5百万円となり、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末比5億8千2百万円減少の55億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期オープンの高岡SC及び増床を実施した既存SC等の好調な業績により、税金等調整前中間純利益が増加し、66億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、シネマ導入による鈴鹿SC、柏SCの増床、盛岡SCのオープン及び新規開発物件への投資等の支払及び設備支払手形の決済等により88億2千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資による株式発行により、34億6千2百万円調達しましたが、借入金の借入及び返済、配当金の支払により、16億円の収入となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しは、景気が穏やかな上昇局面にあるものの、長期低迷から脱するかどうかは不透明な状況にあります。

このような状況に対し、当社は、イオン太田SC(群馬県)の開店、既存SCではイオン柏SC(青森県)のリニューアルなどを予定しております。SC競争力の強化、SC運営の効率化による、さらなる業績の拡大に取り組んでまいります。

保険代理店事業では、高度化・複雑化するお客さまニーズにお応えできる提案型営業を一層強化してまいります。SCでの保険商品販売を拡大し、新たに2SCで専用カウンターを設置いたします。

以上の施策に加え、SC開発資金調達の取り組みを推し進め、2004年2月期でのROA(総資産当期利益率)は3.0%以上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益345億円(対前期比111.9%)、経常利益92億円(対前期比122.1%)、当期純利益は52億円(対前期比134.1%)を見込んでおります。上期に150万株の新株発行を実施いたしました。当初計画の1株当たり当期純利益171.90円を上回る172.11円を確保してまいります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2002年8月20日)		当中間連結会計期間末 (2003年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2003年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,147		5,872		6,462	
2. 営業未収入金		933		1,092		1,005	
3. たな卸資産		32		19		28	
4. その他		2,208		2,837		1,966	
貸倒引当金		△1		△6		△10	
流動資産合計		8,320	5.5	9,816	6.0	9,453	6.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物及び構築物		71,089		84,366		77,581	
2. 土地		51,355		53,975		52,123	
3. その他		2,932		2,743		2,601	
有形固定資産合計		125,376	83.2	141,084	85.6	132,306	85.8
(2) 無形固定資産		357	0.2	342	0.2	349	0.2
(3) 投資その他の資産	※3						
1. 差入保証金	※4	13,042		8,277		8,269	
2. その他		3,625		5,313		3,852	
貸倒引当金		△17		△35		△39	
投資その他の資産 合計		16,650	11.1	13,555	8.2	12,081	7.9
固定資産合計		142,384	94.5	154,982	94.0	144,737	93.9
資産合計		150,705	100.0	164,799	100.0	154,190	100.0

		前中間連結会計期間末 (2002年8月20日)			当中間連結会計期間末 (2003年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2003年2月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金			1,064			1,321			993	
2. 短期借入金	※2		2,035			3,345			2,035	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2		15,512			15,562			8,738	
4. 賞与引当金			60			63			41	
5. 設備支払手形			3,293			8,363			5,143	
6. その他			9,511			12,495			10,241	
流動負債合計			31,477	20.9		41,151	25.0		27,193	17.6
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2		55,327			49,962			59,351	
2. 退職給付引当金			608			316			280	
3. 役員退職慰労引当 金			93			77			106	
4. 預り保証金	※2		41,409			43,982			43,177	
5. その他			178			173			178	
固定負債合計			97,617	64.8		94,512	57.3		103,094	66.9
負債合計			129,095	85.7		135,664	82.3		130,288	84.5
(少数株主持分)										
少数株主持分			122	0.1		155	0.1		140	0.1
(資本の部)										
I 資本金			6,065	4.0		7,796	4.7		6,065	3.9
II 資本剰余金			5,434	3.6		7,165	4.4		5,434	3.5
III 利益剰余金			9,484	6.3		13,531	8.2		11,786	7.7
IV その他有価証券評価 差額金			504	0.3		494	0.3		476	0.3
V 自己株式			—	—		△7	△0.0		—	—
資本合計			21,487	14.2		28,979	17.6		23,762	15.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			150,705	100.0		164,799	100.0		154,190	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 不動産賃貸収益		13,911			15,721			29,612		
2. 保険代理店手数料		593			648			1,156		
3. 商品売上高		39	14,543	100.0	20	16,389	100.0	67	30,836	100.0
II 営業原価										
1. 不動産賃貸収益原価		8,999			9,758			18,677		
2. 商品売上原価		34	9,034	62.1	18	9,776	59.6	60	18,737	60.8
営業総利益			5,508	37.9		6,613	40.4		12,098	39.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		521			556			1,096		
2. 賞与引当金繰入額		39			36			27		
3. 退職給付費用		55			57			82		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		12			17			28		
5. 賃借料		80			144			157		
6. 減価償却費		2			2			5		
7. その他		821	1,533	10.5	915	1,729	10.6	1,660	3,057	9.9
営業利益			3,975	27.4		4,883	29.8		9,041	29.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			32			25		
2. 受取配当金		10			8			42		
3. 受取退店違約金		44			133			51		
4. 受取保険金		22			1			23		
5. その他		12	92	0.6	24	201	1.2	41	183	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		787			706			1,543		
2. その他		134	922	6.3	77	783	4.8	149	1,692	5.5
経常利益			3,145	21.7		4,301	26.2		7,532	24.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		27			13			—		
2. その他		—	27	0.1	—	13	0.1	369	369	1.2

		前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 1									
1. 固定資産除却及び 売却損		324			181			975		
2. 店舗閉店損失		67			—			67		
3. その他		—	391	2.7	0	182	1.1	15	1,058	3.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,781	19.1		4,132	25.2		6,843	22.2
法人税、住民税及 び事業税		1,178			1,879			3,251		
法人税等調整額		6	1,184	8.1	△142	1,737	10.6	△325	2,926	9.5
少数株主利益			20	0.1		21	0.1		38	0.1
中間 (当期) 純利 益			1,576	10.9		2,374	14.5		3,878	12.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,311		5,434		3,311
II 資本剰余金増加高							
新株式発行増資による増加			2,122		1,731		2,122
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,434		7,165		5,434
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,386		11,786		8,386
II 利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益			1,576		2,374		3,878
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		445		593		445	
2. 役員賞与		34	479	35	629	34	479
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,484		13,531		11,786

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,781	4,132	6,843
減価償却費		2,403	2,684	5,104
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△28	△8	2
賞与引当金の増加額		24	22	5
退職給付引当金の増 加 (△減少) 額		26	7	△302
受取利息及び受取配 当金		△12	△40	△67
支払利息		787	706	1,543
投資有価証券売却純 利益 (△損失)		—	—	△0
有形固定資産売却損		2	—	4
有形固定資産除却損		192	181	835
営業未収入金の減少 (△増加) 額		19	△87	△51
たな卸資産の減少額		12	9	16
その他流動資産の増 加額		△119	△679	△1
営業未払金の増加額		117	327	47
未払消費税等の減少 額		△12	△126	△109
その他流動負債の増 加額		1,908	2,159	914
役員賞与の支払額		△34	△35	△34
その他		154	121	115
小計		8,225	9,375	14,866

		前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		17	41	80
利息の支払額		△790	△697	△1,509
法人税等の支払額		△1,476	△2,081	△2,612
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,976	6,637	10,824
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		137	—	137
有形固定資産の取得 による支出		△5,133	△7,955	△12,982
有形固定資産の売却 による収入		505	—	584
無形固定資産の取得 による支出		△38	△31	△122
無形固定資産の売却 による収入		—	—	42
投資有価証券の取得 による支出		△4	△506	△8
投資有価証券の売却 による収入		0	0	39
貸付けによる支出		—	△1,076	△58
差入保証金の差入れ による支出		△16	△61	△83
差入保証金の返還に よる収入		11	23	67
差入保証金の流動化 による収入		—	—	4,788
預り保証金の返還に よる支出		△523	△823	△1,404
預り保証金の預りに よる収入		1,067	1,621	4,153
その他		152	△11	171
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,841	△8,821	△4,675

		前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		△230	1,310	△230
長期借入れによる収 入		—	2,340	8,660
長期借入金の返済に よる支出		△2,953	△4,904	△14,363
株式の発行による収 入		3,525	3,462	3,525
配当金の支払額		△445	△593	△445
自己株式の取得によ る支出		—	△7	—
少数株主への配当金 の支払額		△6	△6	△6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△109	1,600	△2,859
IV 現金及び現金同等物の 増減額		2,024	△582	3,289
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,853	6,142	2,853
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,877	5,559	6,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株)	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他(器具備品) 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給付引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 これにより「厚生年金基金代行部分返上益」328百万円を特別利益に計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	④ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 建設期間中の支払利息の原価算入 長期かつ大規模のショッピングセンター(ＳＣ)開発のために調達した借入金に対応する支払利息は、ＳＣ事業開始(開店日)まで建設仮勘定に計上し、当該事業の開始をもって有形固定資産の取得価額に振替算入しております。なお、当中間連結会計期間に建設仮勘定に計上した支払利息、また、当中間連結会計期間に建設仮勘定からの振替により有形固定資産の取得価額に算入した支払利息はありません。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① _____ ② 消費税等の会計処理 同 左 同 左	① _____ ② 消費税等の会計処理 同 左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____	(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2002年 8 月20日)	当中間連結会計期間末 (2003年 8 月20日)	前連結会計年度末 (2003年 2 月20日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,689百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,564百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,817百万円
※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 63,103百万円 土地 43,131 計 106,235 (対応する債務) 短期借入金 2,035百万円 1年以内返済予定の長期借入金 14,726 長期借入金 49,810 預り保証金 14,787 計 81,359	※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 69,474百万円 土地 50,668 計 120,142 (対応する債務) 短期借入金 2,845百万円 1年以内返済予定の長期借入金 13,985 長期借入金 42,289 預り保証金 15,036 計 74,157	※ 2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 69,540百万円 土地 50,407 計 119,948 (対応する債務) 短期借入金 2,035百万円 1年以内返済予定の長期借入金 8,338 長期借入金 57,751 預り保証金 15,037 計 83,162
※ 3. 宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券 10百万円	※ 3. _____	※ 3. _____

前中間連結会計期間末 (2002年8月20日)	当中間連結会計期間末 (2003年8月20日)	前連結会計年度末 (2002年2月20日)
※4.	※4. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間連結会計期間末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は67百万円であります。	※4. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当連結会計年度末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
※1. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。	※1. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。	※1. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物除却 299百万円	建物及び構築物除却 173百万円	建物及び構築物除却 944百万円
器具備品除却 21	その他 8	器具備品除却 26
建物及び構築物売却 2		その他 5
計 324	計 181	計 975

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年2月20日現在)
現金及び預金勘定 5,147百万円	現金及び預金勘定 5,872百万円	現金及び預金勘定 6,462百万円
保険料預り金 △269	保険料預り金 △313	保険料預り金 △320
現金及び現金同等物 4,877	現金及び現金同等物 5,559	現金及び現金同等物 6,142

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)				前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (機械装置及び運搬具)	1,807	356	1,450	その他 (機械装置及び運搬具)	1,810	539	1,271	その他 (機械装置及び運搬具)	1,818	454	1,363
その他 (器具備品)	1,066	406	660	その他 (器具備品)	1,218	443	775	その他 (器具備品)	1,214	498	715
合計	2,874	763	2,110	合計	3,029	982	2,046	合計	3,032	952	2,079
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		336百万円		1 年内		385百万円		1 年内		361百万円	
1 年超		1,835		1 年超		1,744		1 年超		1,790	
合計		2,171		合計		2,130		合計		2,151	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		219百万円		支払リース料		228百万円		支払リース料		439百万円	
減価償却費相当額		190百万円		減価償却費相当額		199百万円		減価償却費相当額		386百万円	
支払利息相当額		42百万円		支払利息相当額		38百万円		支払利息相当額		81百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内		868百万円		1 年内		834百万円		1 年内		834百万円	
1 年超		15,673		1 年超		14,216		1 年超		14,634	
合計		16,542		合計		15,051		合計		15,468	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (2002年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	—
合計	10	10	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	317	1,186	869
合計	317	1,186	869

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144

(当中間連結会計期間末) (2003年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	326	1,159	832
合計	326	1,159	832

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	616

(前連結会計年度末) (2003年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	322	1,143	821
合計	322	1,143	821

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自2002年2月21日 至2002年8月20日)、当中間連結会計期間 (自2003年2月21日 至2003年8月20日) 及び前連結会計年度 (自2002年2月21日 至2003年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2002年2月21日 至2002年8月20日）、当中間連結会計期間（自2003年2月21日 至2003年8月20日）及び前連結会計年度（自2002年2月21日 至2003年2月20日）

当社グループにおける事業部門はＳＣ事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、ＳＣ事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)						
1株当たり純資産額 904.58円 1株当たり中間純利益 70.11円	1株当たり純資産額 965.90円 1株当たり中間純利益 金額 82.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用した場合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりとなり ます。 <table><tr><th>前中間連結会 計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純 資産額 904.58円</td><td>1株当たり純 資産額 998.83円</td></tr><tr><td>1株当たり中 間純利益金額 70.11円</td><td>1株当たり中 間純利益金額 166.19円</td></tr></table>	前中間連結会 計期間	前連結会計年度	1株当たり純 資産額 904.58円	1株当たり純 資産額 998.83円	1株当たり中 間純利益金額 70.11円	1株当たり中 間純利益金額 166.19円	1株当たり純資産額 1,000.33円 1株当たり当期純利益 167.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。
前中間連結会 計期間	前連結会計年度							
1株当たり純 資産額 904.58円	1株当たり純 資産額 998.83円							
1株当たり中 間純利益金額 70.11円	1株当たり中 間純利益金額 166.19円							

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)						
	当社は2003年4月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 753.82円</td><td>1株当たり純資産額 832.36円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 58.43円</td><td>1株当たり中間純利益金額 138.49円</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 753.82円	1株当たり純資産額 832.36円	1株当たり中間純利益金額 58.43円	1株当たり中間純利益金額 138.49円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 753.82円	1株当たり純資産額 832.36円							
1株当たり中間純利益金額 58.43円	1株当たり中間純利益金額 138.49円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	2,374	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	2,374	—
期中平均株式数(株)	—	28,628,207	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	前連結会計年度 (自 2002年2月21日 至 2003年2月20日)
当社は、親会社のイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、2002年9月1日に厚生労働大臣から代行部分についての将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）」第47－2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は326百万円の見込みであります。	—————	2002年11月26日開催の取締役会会議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 1. 2003年4月10日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。 (1)分割により、増加する株式数 普通株式 4,750,936株 (2)分割方法 2003年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 2003年2月21日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

